

子育て支援拡充を主導

山下雄平新聞

<発行元>
山下雄平後援会
〒840-0801
佐賀県佐賀市駅前中央
三丁目6-11
TEL:0952-37-8290
FAX:0952-37-8291

国会では連日答弁

三月二十八日の参議院本会議で二〇一八年度予算(総額九十八兆円弱)が可決、成立しました。この予算は政府の一員として初めて関わった本予算です。私の所管分野では災害対応や国土強靱化、保育・幼児教育の充実などが盛り込まれています。今後は法案審議が本格化します。六月の会期末まで連日、国会答弁に臨みます。

三月三十一日が期限だった「改正子ども子育て支援法」も三十日に成立しました。この法律は、子育て支援のため企業から拠出していたいた



に積み増し、待機児童対策など子育て支援の充実に充てる内容で、少子化対策政務官として担当しました。

法案審議では、企業から資金を集めて子育て支援に充てる理由などについて質問を受けました。私からは「子育ては家族や保育園・幼稚園・こども園だけでなく、企業も含めた社会全体で支援していくことが大切だ」などと答弁しました。

内閣委員会の一般質疑では、男女共同参画や消費者行政、領土問題など幅広いテーマの質問をいただきました。女性政策をめぐっては「男性の働き方や生活を見直していかなければ、女性の多様な生き方が実現できない」と指摘。一人親などへの支援も強調しました。

十八年度予算にはそうした観点の施策も盛り込まれています。この予算だけでなくすべての課題が解決できる訳ではありません。

2月22日は島根県が制定した「竹島の日」でした。島根県などが松江市で開催した式典に領土担当の政務官として政府を代表して出席しました。竹島は歴史的にも国際法上も一貫して日本の固有の領土です。しかし、1952年に韓国が国際法に反して一方的に李承晩ラインを設定し、竹島の不法占拠を続けています。

政府代表で竹島式典に



竹島周辺では海上保安庁の巡視船が韓国により銃撃されたり、日本の漁船が拿捕されたりするなど、具体的な被害も出ています。

「竹島問題をすべての国民に自分のことと考えてもらい、早期解決につなげたい」という思いから、地元の島根県議会が2005年に竹島の日条例を制定しました。まさにその時期、私は新聞記者として山陰地方に赴任していました。

竹島を巡る歴史も取材し、地元の方々がどういう思いを抱いて条例をつくるに至ったかを知りました。

式典では「条例制定から13年経った今も韓国による不法占拠が続いていることに、政府の一員として忸怩たる思いです。領土・主権に関する我が国の立場についての正確な理解が浸透していくよう、内外発信を強化しています」と話しました。

一日も早く領土問題を解決できるよう、国際法にのっとり対応していきます。

「防災も女性の視点を」

【ニューヨーク】三月十二日に日本政府と国連の女性政策部局の共同で、紛争や災害時の女性支援などをテーマとしていかなければなりません。

マにした国際会議を日本の国連代表部で開きました。

私は男女共同参画と防災担当の政務官として会議を主宰し、難民の女性を支援するプロジェクトへの日本の資金支援を表明すると共に、「自然災害や紛争は女性

が被害を受ける場合が多い。女性をどう守っていくかという視点だけでなく、防災などの政策立案にさらに女性に入ってもらわなければならない」とスピーチしました。フィンランドやノルウェーなども難民支援を表明しました。